琉球通運グループ
新垣 直人 会長

しんがき・なおと　1964年生まれ。創業者にＭＩＣＥ業界を勧められ89年に上京。ＭＩＣＥ事業に30年携わり、2009年、琉球通運非常勤取締役、15年代表取締役に就任。現在に至る。趣味は仕事とゴルフ。

100年企業へ原点の年に

2023年を振り返って。

お客さまがより効率性を求めるようになりました。品質、技術はさることながら知恵を絞って、少し上のワンストップサービスを提供しないとお客さまから求められなくなるという危機感を抱いた年でした。

沖縄発着の生鮮食品や冷蔵冷凍商品などの低温輸送が必要な貨物を、途中で積み替えせずに陸海路で一貫輸送する「レール&シップ」サービスを22年から行っていますが、輸送効率化や環境負荷軽減への期待から、23年は伸びました。このような新しいニーズに応えるサービスが必要だと感じました。

物流に特化した研究所を設立した。

今後、データを活用して仕事をすることが不可欠になることでしょう。そのため、生産、調達、輸送など物流関連業務全般にわたり調査研究をする「琉通ロジスティクス総合研究所」を夏に設立しました。

まずは私たちのグループのデータを収集することから始めていますが、設立後、同業他社のみなさまからの多くの問い合わせをいただいています。24年度からは同業他社も準会員という形でご一緒し、大学や行政も巻き込み、産官学で次の時代を担う人材を育てる組織にしていく予定です。

人材育成の取り組みは。

お客さまの荷物を運ぶことを「自分ごと」として考え、提案営業ができる人材の育成に力を入れています。県内2紙と経済紙、業界専門紙の記事を題材に、記事の中で取り上げられた課題に対して自分ならどう解決するかをアウトプットするという研修を10月から始めました。次世代を担う幹部候補の職員が対象で、チームに分かれて実施していますが、課題を自分ごととして考える力、自分の考えを言語化する力、チームをまとめる力がついてきたと感じています。管理職には簿記3級を受験させました。自分たちの仕事を数字で考え、物流のあるべき姿を描けるリーダーを育成するためです。

物流の2024年問題への対応は。

ドライバーの時間外労働時間が年間960時間に制限されますが、弊社は以前から勤怠管理のシステムを導入しており、規定時間を超えないように管理を徹底しています。県内は県域を越える長距離運転がないことから、2024年問題の影響は少ないとみています。ただし、沖縄から県外に出荷するものに関して本土側の配送で影響が出てくるかも知れません。それについてはお客さまにあらかじめご説明して、よりよい方法を提案できるようにしていきたいです。

24年の抱負を。

9月で創業60周年を迎えます。24年が「将来の原点」となるように社員一同結束していきたいです。「沖縄でナンバーワンの物流会社になる」と掲げた中期経営計画の最終年度でもあります。収益、品質・技術、社員に愛される会社、取扱量の4つでナンバーワンになることを目指しており、それに向け最後の展開をしていきます。

未来の原点とするためにも一番注力するのは人材育成です。100年企業を目指し、人を育てるのが使命だと思っています。

RFF SINCE1964

琉球通運グループ

琉球通運株式会社
代表取締役社長　喜納 秀智

株式会社琉球通運航空
代表取締役社長　新垣　純

大丸自動車株式会社
取締役社長　砂川 孝史

株式会社リウスイ
代表取締役専務　田港 朝昭

株式会社産経運輸
代表取締役社長　兼次 清勝